

康普材料科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 及 105 年第 3 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區文化路11號

電話：(03)598-3101

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~19		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
	(六) 重要會計科目之說明	20~48		六~三十
	(七) 關係人交易	48~49		三一
	(八) 質抵押之資產	49		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49~50		三三
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	51~52		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	52		三五
	3. 大陸投資資訊	52~53		三五
	(十四) 部門資訊	53		三六

會計師核閱報告

康普材料科技股份有限公司 公鑒：

康普材料科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三五所揭露相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 788,324 仟元及 1,537,845 仟元，各占合併資產總額之 14% 及 30%，負債總額分別為新台幣 105,099 仟元及 305,387 仟元，各占合併負債總額之 4% 及 11%，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 5,846 仟元、3,877 仟元、16,379 仟元及 98,601 仟元，各占合併綜合損益總額 4%、15%、5% 及 53%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該非重要子公司財務報表及附註三五所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 錦 章

陳錦章



會計師 方 蘇 立

方蘇立



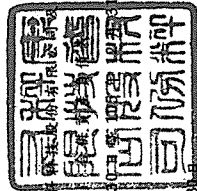
證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 106 年 11 月 3 日



康普材料股份有限公司

民國 106 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日 (經核閱)			105 年 12 月 31 日 (經查核)			105 年 9 月 30 日 (經核閱)			105 年 12 月 31 日 (經查核)			105 年 9 月 30 日 (經核閱)		
		金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	
流動資產																
1100	現金及約當現金 (附註六及三十)	\$ 451,627	8	\$ 392,926	8	\$ 372,151	7	\$ 918,165	16	\$ 800,789	16	\$ 768,417	15	\$ 768,417	15	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及三十)	243	-	296	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九、三十及三二)	60,000	1	40,000	1	40,000	1	109,006	2	122,968	2	1,017	-	1,017	-	
1150	應收票據 (附註十及三十)	121,567	2	152,452	3	145,391	3	79,875	1	88,126	2	90,650	2	90,650	2	
1170	應收帳款 (附註十及三十)	566,408	10	466,164	9	500,459	10	133,025	2	138,111	3	106,944	2	106,944	2	
1200	其他應收款 (附註十及三十)	41,326	1	26,425	-	33,690	1	29,464	1	19,527	-	30,822	-	30,822	-	
130X	存貨 (附註十一)	1,027,987	18	845,587	16	897,018	17	168,103	3	100,000	2	100,000	2	100,000	2	
1412	預付租賃款 (附註十五)	405	-	412	-	391	-	7,333	-	4,304	-	5,409	-	5,409	-	
1470	其他流動資產 (附註十六)	213,447	4	137,554	3	102,054	2	1,444,971	25	1,273,825	25	1,203,766	23	1,203,766	23	
11XX	流動資產總計	2,483,010	44	2,061,816	40	2,091,154	41	3,100,000	44	2,703,698	53	2,678,226	52	2,678,226	52	
非流動資產																
1523	提供出售金融資產—非流動 (附註八及三十)	52,252	1	52,252	1	52,252	1	-	-	9,480	-	8,340	-	8,340	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註九、三十及三二)	40,000	1	60,000	1	60,000	1	749,722	14	550,000	11	565,081	11	565,081	11	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三二)	2,851,467	51	2,812,080	55	2,771,915	54	278,339	5	278,339	6	278,339	6	278,339	6	
1780	其他無形資產 (附註十四)	191	-	425	-	940	-	4,095	-	2,150	-	3,389	-	3,389	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註十四及二五)	26,438	-	34,032	1	31,602	1	16,072	-	18,337	-	40,338	1	40,338	1	
1920	存出保證金 (附註三十)	768	-	1,304	1	1,277	-	4,438	-	4,168	-	3,973	-	3,973	-	
1915	預付租賃款	165,784	3	106,722	2	75,031	2	1,052,666	19	1,429,873	28	1,474,460	29	1,474,460	29	
1985	預付租賃款—非流動 (附註十五)	17,035	-	17,655	-	17,989	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15XX	非流動資產總計	3,153,935	56	3,084,470	60	3,011,006	59	2,497,637	44	2,703,698	53	2,678,226	52	2,678,226	52	
歸屬於本公司業主之權益 (附註二)																
3100	股本	861,234	15	757,254	15	757,254	15	861,234	15	757,254	15	757,254	15	757,254	15	
3200	資本公積	1,123,999	20	732,990	20	732,990	20	1,123,999	20	732,990	14	732,990	14	732,990	14	
3310	保留盈餘	128,998	2	107,332	2	107,332	2	128,998	2	107,332	2	107,332	2	107,332	2	
3320	法定盈餘公積	17,200	-	17,200	-	17,200	-	17,200	-	17,200	-	17,200	-	17,200	-	
3330	特別盈餘公積	614,913	11	590,216	11	590,216	11	614,913	11	590,216	11	592,698	11	592,698	11	
3350	未分配盈餘	761,111	13	674,748	13	674,748	13	761,111	13	674,748	13	657,230	13	657,230	13	
3300	保留盈餘總計	(12,697)	-	(12,697)	-	(12,697)	-	(12,697)	-	(12,697)	-	(3,563)	-	(3,563)	-	
3400	其他權益	(18,755)	-	(18,755)	-	(18,755)	-	(18,755)	-	(22,434)	(1)	(22,434)	-	(22,434)	-	
3500	庫藏股票	2,714,892	48	2,135,318	41	2,135,318	41	2,714,892	48	2,135,318	41	2,121,477	42	2,121,477	42	
31XX	本公司業主權益總計	424,416	8	307,270	6	307,270	6	424,416	8	307,270	6	302,457	6	302,457	6	
36XX	非控制權益	3,139,308	56	2,442,588	47	2,442,588	47	3,139,308	56	2,442,588	47	2,423,934	48	2,423,934	48	
3XXX	權益總計	\$ 5,102,160	100	\$ 5,146,286	100	\$ 5,102,160	100	\$ 5,102,160	100	\$ 5,146,286	100	\$ 5,102,160	100	\$ 5,102,160	100	
負債與權益總計																
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,636,945	100	\$ 5,146,286	100	\$ 5,102,160	100	\$ 5,636,945	100	\$ 5,146,286	100	\$ 5,102,160	100	\$ 5,102,160	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告)



董事長：



經理人：



會計主管：

康普材料科技股份有限公司及子公司

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註二三)	\$ 1,297,517	100	\$ 1,037,518	100	\$ 3,656,712	100	\$ 2,982,446	100
5110	營業成本 (附註十一、二一及二四)	<u>1,094,038</u>	<u>85</u>	<u>950,352</u>	<u>91</u>	<u>3,122,581</u>	<u>85</u>	<u>2,726,672</u>	<u>92</u>
5900	營業毛利	<u>203,479</u>	<u>15</u>	<u>87,166</u>	<u>9</u>	<u>534,131</u>	<u>15</u>	<u>255,774</u>	<u>8</u>
	營業費用 (附註二一及二四)								
6100	推銷費用	(18,812)	(1)	(19,885)	(2)	(56,330)	(2)	(55,872)	(2)
6200	管理費用	(35,327)	(3)	(27,809)	(3)	(106,971)	(3)	(97,599)	(3)
6300	研究發展費用	(653)	-	(1,139)	-	(2,143)	-	(3,297)	-
6000	營業費用合計	<u>(54,792)</u>	<u>(4)</u>	<u>(48,833)</u>	<u>(5)</u>	<u>(165,444)</u>	<u>(5)</u>	<u>(156,768)</u>	<u>(5)</u>
6900	營業淨利	<u>148,687</u>	<u>11</u>	<u>38,333</u>	<u>4</u>	<u>368,687</u>	<u>10</u>	<u>99,006</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出 (附註二四)								
7010	其他收入 (附註二八)	6,649	1	22,253	2	19,985	1	66,380	2
7020	其他利益及損失	10,866	1	(8,636)	(1)	21,010	1	113,784	4
7050	財務成本	(10,014)	(1)	(5,368)	-	(29,973)	(1)	(25,344)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	<u>7,501</u>	<u>1</u>	<u>8,249</u>	<u>1</u>	<u>11,022</u>	<u>1</u>	<u>154,820</u>	<u>5</u>
7900	稅前淨利	156,188	12	46,582	5	379,709	11	253,826	8
7950	所得稅費用 (附註二五)	<u>(26,750)</u>	<u>(2)</u>	<u>(7,680)</u>	<u>(1)</u>	<u>(62,105)</u>	<u>(2)</u>	<u>(41,643)</u>	<u>(1)</u>
8200	本期淨利	<u>129,438</u>	<u>10</u>	<u>38,902</u>	<u>4</u>	<u>317,604</u>	<u>9</u>	<u>212,183</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益 (附註二二)								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	9,236	1	(14,741)	(1)	(6,911)	-	(30,289)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	<u>(1,627)</u>	<u>-</u>	<u>2,505</u>	<u>-</u>	<u>1,118</u>	<u>-</u>	<u>5,148</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>7,609</u>	<u>1</u>	<u>(12,236)</u>	<u>(1)</u>	<u>(5,793)</u>	<u>-</u>	<u>(25,141)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 137,047</u>	<u>11</u>	<u>\$ 26,666</u>	<u>3</u>	<u>\$ 311,811</u>	<u>9</u>	<u>\$ 187,042</u>	<u>6</u>
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 119,002	9	\$ 33,349	3	\$ 290,822	8	\$ 198,221	7
8620	非控制權益	<u>10,436</u>	<u>1</u>	<u>5,553</u>	<u>1</u>	<u>26,782</u>	<u>1</u>	<u>13,962</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 129,438</u>	<u>10</u>	<u>\$ 38,902</u>	<u>4</u>	<u>\$ 317,604</u>	<u>9</u>	<u>\$ 212,183</u>	<u>7</u>
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 126,370	10	\$ 21,753	2	\$ 285,365	8	\$ 174,651	6
8720	非控制權益	<u>10,677</u>	<u>1</u>	<u>4,913</u>	<u>1</u>	<u>26,446</u>	<u>1</u>	<u>12,391</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 137,047</u>	<u>11</u>	<u>\$ 26,666</u>	<u>3</u>	<u>\$ 311,811</u>	<u>9</u>	<u>\$ 187,042</u>	<u>6</u>
	每股盈餘 (附註二六)								
9750	基 本	<u>\$ 1.54</u>		<u>\$ 0.46</u>		<u>\$ 3.92</u>		<u>\$ 2.76</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.43</u>		<u>\$ 0.42</u>		<u>\$ 3.52</u>		<u>\$ 2.44</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：

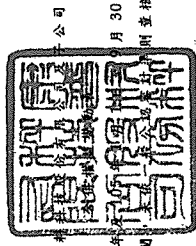


經理人：



會計主管：





康普特公司

民國 106 年 11 月 30 日
(僅經核閱，未查核)

單位：新台幣千元

代碼	科目	於	本	公司	主	之	帳	項	目	計	非	控	制	權	益	總	額
A1	105 年 1 月 1 日餘額	702,646	\$	702,646	資本公積	435,484	\$	435,484	資本公積	435,484	\$	435,484	資本公積	435,484	\$	435,484	資本公積
B1	104 年度盈餘撥及分配	-	-	-	法定盈餘公積	11,545	-	11,545	法定盈餘公積	11,545	-	11,545	法定盈餘公積	11,545	-	11,545	法定盈餘公積
B5	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利
O1	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利
M5	其他資本公積變動	3,699	-	3,699	其他資本公積變動	-	-	-	其他資本公積變動	-	-	-	其他資本公積變動	-	-	-	其他資本公積變動
D1	實際取得子公司部分權益	-	-	-	實際取得子公司部分權益	-	-	-	實際取得子公司部分權益	-	-	-	實際取得子公司部分權益	-	-	-	實際取得子公司部分權益
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額
M1	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積
I1	公司債轉換為普通股	1,761	-	1,761	公司債轉換為普通股	-	-	-	公司債轉換為普通股	-	-	-	公司債轉換為普通股	-	-	-	公司債轉換為普通股
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	757,254	\$	757,254	105 年 9 月 30 日餘額	757,254	\$	757,254	105 年 9 月 30 日餘額	757,254	\$	757,254	105 年 9 月 30 日餘額	757,254	\$	757,254	105 年 9 月 30 日餘額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	757,254	\$	757,254	106 年 1 月 1 日餘額	757,254	\$	757,254	106 年 1 月 1 日餘額	757,254	\$	757,254	106 年 1 月 1 日餘額	757,254	\$	757,254	106 年 1 月 1 日餘額
B1	105 年度盈餘撥及分配	-	-	-	法定盈餘公積	21,666	-	21,666	法定盈餘公積	21,666	-	21,666	法定盈餘公積	21,666	-	21,666	法定盈餘公積
B5	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利	-	-	-	本公司股票現金股利
O1	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利	-	-	-	子公司股票現金股利
M7	其他資本公積變動	-	-	-	其他資本公積變動	-	-	-	其他資本公積變動	-	-	-	其他資本公積變動	-	-	-	其他資本公積變動
D1	對於子公司所有權益變動	-	-	-	對於子公司所有權益變動	-	-	-	對於子公司所有權益變動	-	-	-	對於子公司所有權益變動	-	-	-	對於子公司所有權益變動
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額
M1	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積	-	-	-	發放子公司股利調整資本公積
T1	非控制權益—子公司銀行員工現股權	-	-	-	非控制權益—子公司銀行員工現股權	-	-	-	非控制權益—子公司銀行員工現股權	-	-	-	非控制權益—子公司銀行員工現股權	-	-	-	非控制權益—子公司銀行員工現股權
T1	非控制權益—子公司現金增資	-	-	-	非控制權益—子公司現金增資	-	-	-	非控制權益—子公司現金增資	-	-	-	非控制權益—子公司現金增資	-	-	-	非控制權益—子公司現金增資
I1	公司債轉換為普通股	103,980	-	103,980	公司債轉換為普通股	-	-	-	公司債轉換為普通股	-	-	-	公司債轉換為普通股	-	-	-	公司債轉換為普通股
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	861,234	\$	861,234	106 年 9 月 30 日餘額	861,234	\$	861,234	106 年 9 月 30 日餘額	861,234	\$	861,234	106 年 9 月 30 日餘額	861,234	\$	861,234	106 年 9 月 30 日餘額

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱本會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：

經理人：

會計主管：



康普材料科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 379,709	\$ 253,826
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	114,227	120,268
A20200	攤銷費用	339	340
A29900	預付款項攤銷	19,342	10,369
A29900	預付租賃款攤銷	281	389
A21900	員工認股權酬勞成本	564	-
A20900	財務成本	29,973	25,344
A21200	利息收入	(5,302)	(4,298)
A21300	股利收入	(1,437)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	10,000
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(40,800)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨利益	(12,007)	(1,051)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	108	2,178
A24100	外幣兌換淨損失	2,417	11,842
A22900	處分投資利益	-	(118,870)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	30,885	(65,734)
A31150	應收帳款	(105,093)	(120,925)
A31180	其他應收款	(14,901)	(25,473)
A31200	存 貨	(141,600)	43,531
A31240	其他流動資產	(92,953)	(39,853)
A32130	應付票據	(13,962)	(20,622)
A32150	應付帳款	(7,892)	55,272
A32180	其他應付款	(5,481)	3,642
A32230	其他流動負債	3,029	(361)
A32240	淨確定福利負債	(2,265)	(3,858)
A33000	營運產生之現金	137,181	135,956
A33300	支付之利息	(22,963)	(17,384)
A33500	支付之所得稅	(41,511)	(47,386)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>72,707</u>	<u>71,186</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B01900	處分關聯企業之淨現金流入	\$ -	\$ 118,870
B02700	購置不動產、廠房及設備	(135,948)	(90,151)
B04500	購置無形資產	(105)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	417	1,296
B03700	存出保證金減少(增加)	536	(145)
B07100	預付設備款增加	(96,143)	(32,067)
B07500	收取之利息	5,302	4,298
B07600	收取其他股利	1,437	2,874
BBBB	投資活動之淨現金(流出)流入	(224,504)	4,975
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	121,534	40,556
C01600	舉借長期借款	400,000	200,000
C01700	償還長期借款	(177,833)	(182,286)
C03000	收取存入保證金	270	2,556
C05800	支付非控制權益現金股利	(18,460)	(23,662)
C04500	支付本公司業主股利	(196,330)	(113,633)
C09900	非控制權益變動	73,800	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(流出)	202,981	(76,469)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	7,517	(21,127)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	58,701	(21,435)
E00100	期初現金及約當現金餘額	392,926	393,586
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 451,627	\$ 372,151

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



康普材料科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

康普材料科技股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 81 年 6 月，主要業務為醋酸鈷、醋酸錳等觸媒化學品、鈷金屬有機、無機鹽類等之製造及銷售與電子零組件及電池等之製造。

本公司股票於 106 年 9 月在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心終止上櫃買賣，並於台灣證券交易所核准上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或第 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及

每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

2. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易及商譽減損之揭露。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相

關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。
- (2) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債券工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資

與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對

於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 711	\$ 872	\$ 558
銀行支票及活期存款	371,269	292,820	369,245
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	79,647	99,234	2,348
	<u>\$ 451,627</u>	<u>\$ 392,926</u>	<u>\$ 372,151</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	\$ -	\$ 296	\$ -
一贖賣回選擇權（附註十八）	243	-	-
	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ -</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－遠期外匯合約	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 1,017</u>
<u>金融負債－非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－贖賣回選擇權			
(附註十八)	\$ <u> -</u>	\$ <u> 9,480</u>	\$ <u> 8,340</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

105 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	美元兌日元	106 年 1 月 16 日至 106 年 5 月 15 日	USD 330/JPY 37,465

105 年 9 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	美元兌日元	106年1月16日	USD 200/JPY 23,376

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票	\$ <u> 52,252</u>	\$ <u> 52,252</u>	\$ <u> 52,252</u>

九、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ <u> 60,000</u>	\$ <u> 40,000</u>	\$ <u> 40,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非流動			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 40,000	\$ 60,000	\$ 60,000

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三二。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 121,603	\$ 152,488	\$ 145,427
減：備抵呆帳	(36)	(36)	(36)
	<u>\$ 121,567</u>	<u>\$ 152,452</u>	<u>\$ 145,391</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 574,525	\$ 474,281	\$ 508,576
減：備抵呆帳	(8,117)	(8,117)	(8,117)
	<u>\$ 566,408</u>	<u>\$ 466,164</u>	<u>\$ 500,459</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 31,051	\$ 16,853	\$ 16,518
應收倉儲管理款	-	216	3,603
其他	10,275	9,356	13,569
	<u>\$ 41,326</u>	<u>\$ 26,425</u>	<u>\$ 33,690</u>

(一)應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結30至120天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~60 天	\$ 493,919	\$ 396,558	\$ 437,481
61~90 天	57,894	55,731	55,234
91~150 天	14,011	14,060	8,194
150 天以上	8,701	7,932	7,667
合 計	<u>\$ 574,525</u>	<u>\$ 474,281</u>	<u>\$ 508,576</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~60 天	\$ 16,406	\$ 27,071	\$ 20,035
61~180 天	5,480	536	1,924
180 天以上	-	-	-
合 計	<u>\$ 21,886</u>	<u>\$ 27,607</u>	<u>\$ 21,959</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十一、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商品存貨	\$ 2,509	\$ 2,826	\$ 6,516
製 成 品	168,510	154,931	107,509
在 製 品	348,667	261,397	289,755
物 料	12,062	9,798	10,198
原 料	496,239	416,635	483,040
	<u>\$ 1,027,987</u>	<u>\$ 845,587</u>	<u>\$ 897,018</u>

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨（淨變現價值回升利益）跌價損失 (40,800) 仟元、10,000 仟元、(40,800) 仟元及 10,000 仟元。

合併公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION	投資公司	100%	100%	100%	(1)
"	恆誼化工股份有限公司	化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	80.18%	80.18%	80.18%	—
"	天弘化學股份有限公司	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土化合物及其晶體之製造及銷售	83.6%	100%	100%	(2)
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及銦化合物等系列产品之生產及銷售	100%	100%	100%	(1)
"	寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及銦化合物系列产品製造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及銦化合物系列产品製造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	康普（漳州）化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及銦化合物系列产品製造、加工、批發等、失效氧化觸媒再生處理	70.06%	70.06%	70.06%	(1)
天弘化學股份有限公司	江西天江材料有限公司	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土化合物及其晶體之製造及銷售	100%	100%	100%	(1)

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 天弘化學股份有限公司於106年8月9日辦理現金增資4,920仟股，惟本公司未按原持股比例認購該現金增資股權，致持股比例發生變動。此次現增未改變對天弘化學股份有限公司之控制力，請參閱附註二七。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	待 驗 設 備 及 未 完 工 程	合 計						
成 本														
105 年 1 月 1 日餘額	\$	1,120,152	\$	751,541	\$	1,804,112	\$	21,755	\$	216,723	\$	60,972	\$	3,975,255
增 添	-	-	13,548	14,289	1,608	22,522	38,184	90,151						
重 分 類	-	-	29,588	3,520	-	2,169	(28,756)	6,521						
處 分	-	-	-	(10,513)	-	(2,895)	-	(13,408)						
淨兌換差額	(40)	(12,160)	(11,255)	(379)	(715)	(1,841)	(26,390)							
105 年 9 月 30 日餘額	\$	1,120,112	\$	782,517	\$	1,800,153	\$	22,984	\$	237,804	\$	68,559	\$	4,032,129
累計折舊及減損														
105 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	278,333	\$	741,102	\$	15,613	\$	125,255	\$	-	\$	1,160,303
折舊費用	-	-	26,237	80,478	1,559	11,994	-	120,268						
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	-						
處 分	-	-	-	(7,677)	-	(2,257)	-	(9,934)						
淨兌換差額	-	(4,013)	(5,619)	(258)	(533)	-	(10,423)							
105 年 9 月 30 日餘額	\$	-	\$	300,557	\$	808,284	\$	16,914	\$	134,459	\$	-	\$	1,260,214
105 年 9 月 30 日淨額	\$	1,120,112	\$	481,960	\$	991,869	\$	6,070	\$	103,345	\$	68,559	\$	2,771,915
成 本														
106 年 1 月 1 日餘額	\$	1,120,088	\$	794,616	\$	1,734,216	\$	22,929	\$	266,746	\$	93,001	\$	4,031,596
增 添	-	-	31,078	60,102	7,474	25,471	11,823	135,948						
重 分 類	-	-	66,265	25,214	400	(14,442)	(64,663)	12,774						
處 分	-	-	-	(13,294)	(186)	(2,083)	-	(15,563)						
淨兌換差額	52	(2,769)	(2,352)	(54)	(174)	(521)	(5,818)							
106 年 9 月 30 日餘額	\$	1,120,140	\$	889,190	\$	1,803,886	\$	30,563	\$	275,518	\$	39,640	\$	4,158,937
累計折舊及減損														
106 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	308,980	\$	745,827	\$	17,376	\$	147,333	\$	-	\$	1,219,516
折舊費用	-	-	23,766	77,200	1,797	11,464	-	114,227						
重 分 類	-	-	-	-	-	(9,483)	-	(9,483)						
處 分	-	-	-	(13,057)	(186)	(1,795)	-	(15,038)						
淨兌換差額	-	(721)	(866)	(47)	(118)	-	(1,752)							
106 年 9 月 30 日餘額	\$	-	\$	332,025	\$	809,104	\$	18,940	\$	147,401	\$	-	\$	1,307,470
106 年 9 月 30 日淨額	\$	1,120,140	\$	557,165	\$	994,782	\$	11,623	\$	128,117	\$	39,640	\$	2,851,467

子公司恆誼化工股份有限公司於 64 年度、70 年度及 90 年度辦理資產重估，並提列土地增值準備 207,483 仟元（帳列遞延所得稅負債－土地增值稅），子公司天弘化學股份有限公司於 96 年度辦理資產重估及本公司於 103 年 11 月取得控制天弘化學股份有限公司時進行土地鑑價，並提列土地增值準備 70,856 仟元（帳列遞延所得稅負債－土地增值稅）。

不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	11 至 60 年
機電動力設備	20 至 60 年
工程系統	4 至 25 年
其他	4 至 10 年
機器設備	2 至 11 年
運輸設備	4 至 7 年
其他設備	3 至 11 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十四、其他無形資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
電腦軟體成本	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 425</u>	<u>\$ 940</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	3 至 10 年
--------	----------

合併公司未有將其他無形資產設定質押作為借款擔保。

十五、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動	\$ 405	\$ 412	\$ 391
非流動	<u>17,035</u>	<u>17,655</u>	<u>17,989</u>
	<u>\$ 17,440</u>	<u>\$ 18,067</u>	<u>\$ 18,380</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 17,440 仟元、18,067 仟元及 18,380 仟元。

十六、其他流動資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預付貨款	\$ 142,254	\$ 91,767	\$ 33,182
其他預付費用	30,700	12,809	23,833
進項留抵稅額	34,567	29,582	35,805
其 他	5,926	3,396	9,234
	<u>\$ 213,447</u>	<u>\$ 137,554</u>	<u>\$ 102,054</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 43,414	\$ 176,196	\$ 128,023
無擔保借款			
信用額度借款	874,751	624,593	640,394
	<u>\$ 918,165</u>	<u>\$ 800,789</u>	<u>\$ 768,417</u>

銀行週轉性借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.10%~2.65%、1.16%~2.85%及 1.16%~2.51%。

擔保借款係以合併公司自有土地及房屋及建築抵押擔保，請參閱附註三二。

(二) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款			
銀行借款(1)	\$ 441,000	\$ 450,000	\$ 475,000
無擔保借款			
信用額度借款(2)	431,167	200,000	200,000
減：列為 1 年內到期部分	(<u>122,445</u>)	(<u>100,000</u>)	(<u>100,000</u>)
長期借款	<u>\$ 749,722</u>	<u>\$ 550,000</u>	<u>\$ 575,000</u>

1. 該銀行借款係以合併公司之自有土地及房屋及建築抵押擔保（參閱附註三二），其中 500,000 仟元由恆誼化工擔保借款，自借款開始日起分 20 期，於 105 年 5 月開始本金按季平均攤還，利息按月支付，借款到期日為 110 年 5 月 22 日。另 150,000 仟元由康普公司擔保借款，自借款開始日起，分 24 個月按月支付利息，於 105 年 10 月開始攤還本金，借款到期日為 106 年 9 月

21 日；康普公司於 105 年 9 月償還 150,000 仟元。另 66,000 仟元由天弘化學擔保借款，自借款開始日起，分 36 個月按月支付利息，於 108 年 5 月 15 日起，以 3 個月為一期共分 5 期，平均攤還本金，借款到期日為 109 年 5 月 15 日。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.27%~1.72%、1.66% 及 1.66%。

2. 康普公司銀行信用額度借款 400,000 仟元，其中借款 100,000 仟元，自借款開始日起，分 36 個月按月支付利息，借款到期日為 109 年 9 月 15 日，另筆借款 300,000 仟元，借款到期日為 109 年 9 月 29 日。天弘化學銀行信用額度借款 34,000 仟元，自借款開始日起，分 36 個月按月支付利息，寬限期為 3 個月，寬限期滿之日為第 1 期，爾後每 3 個月為一期共分 12 期，平均攤還本金，借款到期日為 109 年 5 月 15 日。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率為 1.31%~1.37%、1.37%~1.43% 及 1.37%~1.43%。

十八、應付公司債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 45,658	\$ 567,399	\$ 565,081
減：列為 1 年內到期部分 (註)	(45,658)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 567,399</u>	<u>\$ 565,081</u>

(一) 國內第一次有擔保可轉換公司債

康普公司之國內第一次有擔保可轉換公司債於 105 年 9 月 14 日已由全數債權人將所持有之債券全數轉換為康普公司之普通股。

(二) 國內第二次有擔保可轉換公司債

康普公司於 104 年 6 月 24 日發行 5 年期零票面利率之國內第二次有擔保可轉換公司債 600,000 仟元，每張面額為 100 仟元，其用途係用於轉投資子公司、償還借款及充實營運資金。債權人得於 104 年 7 月 25 日至 109 年 6 月 24 日（除暫停過戶期間外），得隨時依轉換價格向康普公司請求將所持有之債券轉換為康普公司之普通股股

票，或於發行滿3年之日（107年6月24日），要求康普公司以債券面額加計利息補償金買回。自發行滿一個月翌日（104年7月25日）起至發行期間屆滿前40日（109年5月15日）止，遇有康普公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續30個營業日超過當時轉換價格之30%（含）以上，康普公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回，其尚未轉換之債券總金額低於原發行總額之10%時，康普公司於債券到期日應按債券面額將剩餘流通在外之債券全部贖回。康普公司依據「國內第二次有擔保轉換公司債發行及轉換」辦法，自106年7月10日起轉換價格調整為每股53.1元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.63%。

發行價款	\$600,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(6,420)
權益組成部分	(35,062)
減除：發行成本	(5,000)
發行日負債組成部分	553,518
應付公司債轉換為普通股	(527,785)
以有效利率1.63%計算之利息	19,925
106年9月30日負債組成部分	<u>\$ 45,658</u>

註：債權人得於發行滿3年之日（107年6月24日），要求康普公司以債券面額加計利息補償金買回，故將贖賣回選擇權及可轉換公司債分別轉列流動資產及負債。

十九、應付票據及應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 109,006</u>	<u>\$ 122,968</u>	<u>\$ 90,650</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 79,875</u>	<u>\$ 88,126</u>	<u>\$ 100,507</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 33,933	\$ 32,796	\$ 11,326
應付薪資及獎金	38,140	43,710	39,511
應付員工及董監酬勞	10,231	10,070	5,310
應付股利	172	96	97
應付佣金	2,805	2,945	3,640
應付稅金	3,178	6,049	7,396
應付保險費	3,543	2,029	2,910
其他（主係運費、水電等）	41,023	40,416	36,754
	<u>\$ 133,025</u>	<u>\$ 138,111</u>	<u>\$ 106,944</u>
其他負債	<u>\$ 7,333</u>	<u>\$ 4,304</u>	<u>\$ 5,409</u>

二一、退職後福利計畫

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 3,139 仟元及 3,298 仟元、9,827 仟元及 9,674 仟元。

二二、權 益

（一）普通股股本

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數（仟股）	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>86,123</u>	<u>75,725</u>	<u>75,725</u>
已發行股本	<u>\$ 861,234</u>	<u>\$ 757,254</u>	<u>\$ 757,254</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 101 年 7 月 18 日經董事會決議辦理私募增資發行新股 3,000 仟股，每股價格為 33.99 元，3 年內不得自由轉讓。

本公司增資發行新股受讓天弘公司，並訂 105 年 1 月 1 日為股份交換及增資基準日，增資普通股 3,699 仟股。另 105 年 1 月 1 日至

9月30日轉換公司債33,100仟元，轉換普通股1,761仟股，增資及轉換後實收股本為757,254仟元，已依規定向主管機關辦理資本額變更登記。106年1月1日至9月30日轉換公司債552,300仟元，轉換普通股10,398仟股，增資及轉換後實收股本為861,234仟元，擬依規定向主管機關辦理資本額變更登記。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 814,854	\$ 361,225	\$ 361,225
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	329,042	329,042	329,042
認列對子公司所有權權 益變動數(2)	(38,475)	-	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
庫藏股票交易(3)	12,839	4,710	4,710
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	2,953	2,953	2,953
可轉換公司債之認股權	2,786	35,060	35,060
	<u>\$ 1,123,999</u>	<u>\$ 732,990</u>	<u>\$ 732,990</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。
3. 此類資本公積係子公司持有母公司股票，母公司發放現金股利時配發予子公司之股利。

(三) 保留盈餘及股利政策

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於105年6月3日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，因本公司目前尚屬成長階段，未來數年皆有擴充產線與增加投資之資金需求，基於資本支出、業務擴充以及健全財務規劃以求穩定發展。依前項之可供分配盈餘提撥 10% 以上分派股東股息紅利，惟可供分配盈餘低於實收股本 30% 時，得不予分配；本公司同時發放股票股利及現金股利時，其中現金股利以不低於分派股東股息紅利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 5 月 26 日及 105 年 6 月 3 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105 年度	104 年度	105 年度	104 年度
法定盈餘公積	\$ 21,666	\$ 11,545	\$ -	\$ -
現金股利	204,459	118,343	2.7	1.60

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 7,240)	\$ 20,007
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(6,575)	(28,398)
相關所得稅	<u>1,118</u>	<u>4,828</u>
期末餘額	(\$ <u>12,697</u>)	(\$ <u>3,563</u>)

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$307,270	\$616,915
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	26,782	13,962
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(336)	(1,571)
取得子公司部分權益	-	(303,187)
子公司股東現金股利	(18,460)	(23,662)
對子公司所有權權益變 動數	34,796	-
子公司現金增資	73,800	-
子公司發行之員工認股 權酬勞成本	<u>564</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$424,416</u>	<u>\$302,457</u>

(六) 庫藏股票

本公司於 103 年度新增之子公司天弘化學股份有限公司 46.89% 股權，並持有母公司股票共 3,013 仟股，取得價款為 22,434 仟元，其中 1,413 仟股歸屬於母公司權益，共計 10,519 仟元。其餘 1,600 仟股歸屬於非控制權益。

本公司於 105 年 1 月 1 日取得天弘化學股份有限公司 100% 股權，剩餘非控制權益持有 1,600 仟股轉為母公司權益，共計 11,915 仟元。

本公司於 106 年 8 月 9 日未按原持股比例認購天弘化學股份有限公司現金增資股權，故持有母公司股票將依持股比例變動，其中 494 仟股轉為非控制權益，共計 3,679 仟元，

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	<u>\$ 1,297,517</u>	<u>\$ 1,037,518</u>	<u>\$ 3,656,712</u>	<u>\$ 2,982,446</u>

二四、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
倉儲管理收入	\$ -	\$ 12,508	\$ -	\$ 44,702
租金收入	2,433	2,437	7,616	8,014
利息收入	1,665	2,414	5,302	4,298
股利收入	1,437	2,874	1,437	2,874
其他	<u>1,114</u>	<u>2,020</u>	<u>5,630</u>	<u>6,492</u>
	<u>\$ 6,649</u>	<u>\$ 22,253</u>	<u>\$ 19,985</u>	<u>\$ 66,380</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分投資利益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 118,870
處分不動產、廠房及設備損失	-	(594)	(108)	(2,178)
持有供交易之金融資產及負債淨利益(損失)	1,728	(3,000)	12,007	1,051
淨外幣兌換利益(損失)	9,745	(4,345)	10,854	44
什項支出	(<u>607</u>)	(<u>697</u>)	(<u>1,743</u>)	(<u>4,003</u>)
	<u>\$ 10,866</u>	<u>(\$ 8,636)</u>	<u>\$ 21,010</u>	<u>\$ 113,784</u>

1. 處分投資利益係 105 年 3 月天弘化學股份有限公司處分山東丰原天弘精細材料有限責任公司之股權取得之價款。
2. 持有供交易之金融資產及負債淨利益(損失)係因可轉換公司債之轉換選擇權評價及遠期外匯合約評價與結匯而產生。

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 8,547	\$ 3,043	\$ 23,929	\$ 18,306
可轉換公司債利息	<u>1,467</u>	<u>2,325</u>	<u>6,044</u>	<u>7,038</u>
	<u>\$ 10,014</u>	<u>\$ 5,368</u>	<u>\$ 29,973</u>	<u>\$ 25,344</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 38,317	\$ 38,894	\$ 114,227	\$ 120,268
預付租賃款	95	96	281	389
無形資產	113	114	339	340
其他流動資產	<u>7,162</u>	<u>4,728</u>	<u>19,342</u>	<u>10,369</u>
合 計	<u>\$ 45,687</u>	<u>\$ 43,832</u>	<u>\$ 134,189</u>	<u>\$ 131,366</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 35,410	\$ 36,470	\$ 105,701	\$ 112,974
營業費用	<u>2,907</u>	<u>2,424</u>	<u>8,526</u>	<u>7,294</u>
	<u>\$ 38,317</u>	<u>\$ 38,894</u>	<u>\$ 114,227</u>	<u>\$ 120,268</u>
無形資產、預付租賃款 及其他流動資產攤銷 費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,535	\$ 4,140	\$ 17,581	\$ 8,920
管理費用	<u>835</u>	<u>798</u>	<u>2,381</u>	<u>2,178</u>
	<u>\$ 7,370</u>	<u>\$ 4,938</u>	<u>\$ 19,962</u>	<u>\$ 11,098</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 2,182	\$ 1,723	\$ 6,121	\$ 4,905
確定福利計畫	3,139	3,298	9,827	9,674
其他員工福利	<u>68,063</u>	<u>56,053</u>	<u>195,960</u>	<u>173,684</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 73,384</u>	<u>\$ 61,074</u>	<u>\$ 211,908</u>	<u>\$ 188,263</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 51,611	\$ 43,307	\$ 146,919	\$ 122,962
營業費用	<u>21,773</u>	<u>17,767</u>	<u>64,989</u>	<u>65,301</u>
	<u>\$ 73,384</u>	<u>\$ 61,074</u>	<u>\$ 211,908</u>	<u>\$ 188,263</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1.5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.63%	2.2%
董事酬勞	-	0.7%

金 額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 1,740	\$ 1,500	\$ 5,260	\$ 4,500
董事酬勞	\$ -	\$ 1,485	\$ -	\$ 1,485

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 8 日及 105 年 3 月 4 舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	105 年度				104 年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	6,000	\$	-	\$	3,000	\$	-
董事酬勞		-		-		-		-

105 及 104 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 14,802	\$ 10,460	\$ 50,733	\$ 44,286
未分配盈餘加徵	-	-	74	-
以前年度之調整	1,945	-	642	281
遞延所得稅				
本期產生者	10,003	(2,780)	10,656	(2,924)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 26,750</u>	<u>\$ 7,680</u>	<u>\$ 62,105</u>	<u>\$ 41,643</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
國外營運機構換算	(\$ 1,627)	\$ 2,505	\$ 1,118	\$ 5,148

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 4,375	\$ 4,375	\$ 4,375
87 年度以後	<u>610,538</u>	<u>545,841</u>	<u>528,323</u>
	<u>\$ 614,913</u>	<u>\$ 550,216</u>	<u>\$ 532,698</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 70,389</u>	<u>\$ 41,521</u>	<u>\$ 41,513</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	105年度 12.90%	104年度 12.57%	

(四) 所得稅核定情形

本公司、恆誼化工股份有限公司及天弘化學股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.54	\$ 0.46	\$ 3.92	\$ 2.76
稀釋每股盈餘	\$ 1.43	\$ 0.42	\$ 3.52	\$ 2.44

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 119,002	\$ 33,349	\$ 290,822	\$ 198,221
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 119,002	\$ 33,349	\$ 290,822	\$ 198,221
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後利 息	1,218	1,929	5,017	5,841
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 120,220	\$ 35,278	\$ 295,839	\$ 204,062

股 數

	單位：仟股			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數 (註)	77,203	72,703	74,256	71,852
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	7,017	10,859	9,848	11,710
員工酬勞	15	35	48	132
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	84,235	83,597	84,152	83,694

註：普通股加權平均股數已調整合併公司持有之庫藏股。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於 105 年 1 月 1 日以康普材料科技股份有限公司發行 3,699 仟股數交換天弘化學股份有限公司原有股東之持股，致持股比例由 46.89% 上升至 100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	天 弘 化 學 股 份 有 限 公 司
給付之股票成本	(\$ 36,998)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	<u>315,102</u>
權益交易差額	<u>\$278,104</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有 權權益之變動	<u>\$278,104</u>

合併公司於 106 年 8 月 9 日未按持股比例認購子公司天弘化學股份有限公司現金增資股權，致持股比例由 100% 下降至 83.6%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	天 弘 化 學 股 份 有 限 公 司
收取之現金對價	\$ 73,800
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(108,596)
庫藏股票	(<u>3,679</u>)
權益交易差額	<u>(\$ 38,475)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有 權權益變動數	<u>(\$ 38,475)</u>

二八、營業租賃協議

合併公司為出租人

截至 106 年及 105 年 9 月 30 日止，恆誼化工股份有限公司及天弘化學股份有限公司因營業租賃合約所收取認列為收入之租賃收取如下：

出 租 人	承 租 人	承 租 標 的	租 賃 期 間	租 金 決 定 及 付 租 方 式	106年1月1日 至9月30日 金 額	105年1月1日 至9月30日 金 額
恆誼化工股份有限公司	有化科技股份有限公司	苗栗縣頭份鎮中華路 440-1、440-2 號	105 年 1 月～109 年 12 月	每月收取租金 400 仟元，自 105 年 8 月 起每月收取 租金 380 仟 元	<u>\$ 3,429</u>	<u>\$ 3,566</u>
天弘化學股份有限公司	台灣傑康農業 科技股份有 限公司	台中市大肚區沙田路 三段 245 巷 68 號	104年12月～124年11月	每月收取租金 322 仟元	<u>\$ 2,895</u>	<u>\$ -</u>

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過 1 年	\$ 8,420	\$ 8,614	\$ 8,469
1～5 年	25,700	29,702	30,260
超過 5 年	<u>51,145</u>	<u>54,040</u>	<u>55,005</u>
	<u>\$ 85,265</u>	<u>\$ 92,356</u>	<u>\$ 93,734</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場之債務工具投資、以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ -	\$ 243	\$ -	\$ 243
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 52,252	\$ 52,252

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
其他衍生工具	\$ -	\$ 296	\$ -	\$ 296
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
持有供交易之非衍生金融負債	\$ -	\$ 9,480	\$ -	\$ 9,480

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
其他衍生工具	\$ -	\$ 1,017	\$ -	\$ 1,017
持有供交易之非衍生金融負債	-	8,340	-	8,340
合 計	\$ -	\$ 9,357	\$ -	\$ 9,357

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	備 權 益 工 具 投 資	出 其 他	售 合 計
期初餘額	\$ 52,252	\$ -	\$ 52,252
期末餘額	\$ 52,252	\$ -	\$ 52,252

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資	其 他	合 計
期初餘額	\$ 52,252	\$ -	\$ 52,252
期末餘額	\$ 52,252	\$ -	\$ 52,252

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
持有供交易之非衍生金融資產／負債	認購權證係採用選擇權定價模式估算公允價值。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係使用資產淨值方式，另輔以股利折現方式估算。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,281,696	\$ 1,139,271	\$ 1,152,968
備供出售金融資產	52,252	52,252	52,252
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	243	296	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	9,480	9,357
以攤銷後成本衡量（註2）	2,162,334	2,371,561	2,310,572

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及應付公司債、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之風險管理委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

A. 以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 45% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 64% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，採自然避險法管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 8,517)	(\$ 11,497)

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 179,647	\$ 199,234	\$ 102,348
－金融負債	45,658	567,399	565,081
具現金流量利率風險			
－金融資產	328,859	259,431	345,514
－金融負債	1,790,332	1,450,789	1,443,417

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 10%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,920 仟元及 1,234 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之主要客戶 CD、CP、CQ、CU 及 CV 外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因客戶均為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 5%。

106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收帳款餘額中，應收 CD 公司帳款分別為 29,403 仟元、23,359 仟元及 23,265 仟元，應收 CP 公司帳款分別為 52,453 仟元、9,488 仟元及 20,818 仟元，應收 CQ 公司帳款分別為 34,742 仟元、63,120 仟元及 41,628 仟元，應收 CU 公司帳款分別為 60,540 仟元、76,706 仟元及 59,898 仟元及應收 CV 公司帳款分別為 37,106 仟元、16,247 仟元及 31,596 仟元。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度，請參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 188,881	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	84,654	-	-
浮動利率工具	1.43	-	-	1,040,610	749,722
固定利率工具	1.63	-	-	45,658	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,535</u>	<u>\$ 1,086,268</u>	<u>\$ 749,722</u>

105 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 211,094	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	84,331	-	-
浮動利率工具	1.35	-	-	900,789	550,000
固定利率工具	1.63	-	-	-	600,000
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 295,425</u>	<u>\$ 900,789</u>	<u>\$ 1,150,000</u>

105 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 191,157	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	62,123	-	-
浮動利率工具	1.14	-	-	868,417	575,000
固定利率工具	1.63	-	-	-	600,000
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,280</u>	<u>\$ 868,417</u>	<u>\$ 1,175,000</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金及應付員工及董監事酬勞。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯合約	<u>\$ 8</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 288</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
淨額交割					
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 1,017	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ 1,305,918	\$ 824,593	\$ 840,394
－未動用金額	<u>1,099,929</u>	<u>815,944</u>	<u>786,820</u>
	<u>\$ 2,405,847</u>	<u>\$ 1,640,537</u>	<u>\$ 1,627,214</u>
有擔保銀行額度			
－已動用金額	\$ 484,414	\$ 626,196	\$ 603,023
－未動用金額	<u>1,001,586</u>	<u>1,173,804</u>	<u>1,206,977</u>
	<u>\$ 1,486,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,810,000</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本公司之董事（註）	<u>\$ 2,019</u>	<u>\$ 827</u>	<u>\$ 6,586</u>	<u>\$ 5,011</u>

註：伊藤忠商事株式會社為本公司之董事。

合併公司與關係人交易價格由雙方議定。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本公司之董事（註）	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,797</u>	<u>\$ -</u>

註：伊藤忠商事株式會社為本公司之董事。

合併公司與關係人交易價格由雙方議定。

(三) 其他關係人交易

1. 租金收入：請參閱附註二八、營業租賃協議之說明。
2. 與非控制權益之權益交易：105年1月1日康普材料科技股份有限公司與天弘化學股份有限公司原有股東交換股權及金額如下：

關 係 人 類 別	原持有天弘股數 (仟 股)	金 額
本公司之董事及監察人	2,053	\$ 23,613
其他關係人	<u>2,242</u>	<u>25,778</u>
	<u>4,295</u>	<u>\$ 49,391</u>

(四) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,669	\$ 3,765	\$ 13,777	\$ 12,271
退職後福利	<u>63</u>	<u>63</u>	<u>190</u>	<u>183</u>
	<u>\$ 4,732</u>	<u>\$ 3,828</u>	<u>\$ 13,967</u>	<u>\$ 12,454</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備－淨額	\$ 2,067,637	\$ 1,914,462	\$ 1,917,374
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 2,167,637</u>	<u>\$ 2,014,462</u>	<u>\$ 2,017,374</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，康普公司對子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 向兆豐銀行申請融資額度分別為美金 3,000 仟元、美金 3,000 仟元及美金 3,000 仟元（分

別折合新台幣 90,780 仟元、96,750 仟元及 94,080 仟元)，一併負有連帶保證責任。

(二) 截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，康普公司對子公司恆誼化工股份有限公司向彰化銀行申請融資額度為新台幣 500,000 仟元，康普公司一併負有新台幣 300,000 仟元連帶保證責任。

(三) 截至 106 年 9 月 30 日止，康普公司對子公司天弘化學股份有限公司向王道銀行申請融資額度為新台幣 100,000 仟元，康普公司一併負有新台幣 100,000 仟元連帶保證責任。

(四) 寧波康普化工有限公司於 100 年 5 月與翔鷺石化（漳州）有限公司簽訂鈷錳溴觸媒供應及殘渣液處理承包合約，合約期間為 10 年，到期雙方無異議可自動延期 3 年。寧波康普化工有限公司於 106 年 1 月與翔鷺石化（漳州）有限公司就原有合約增補條款，除延長合約期限至 123 年 12 月 31 日止，到期雙方無異議可自動延期 3 年，另約定康普（漳州）化工有限公司承受寧波康普化工有限公司於合約中之權利及義務，並取代寧波康普化工有限公司為合約當事人，但寧波康普化工有限公司仍應與康普（漳州）化工有限公司就合約之履行負共同連帶責任。

(五) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 35,903</u>	<u>\$ 109,286</u>	<u>\$ 62,319</u>

(六) 康普公司發現現場員工涉嫌利用職務之便盜賣鎳粉之情事，經清查結果，估計損失金額約為新台幣 33,000 仟元，並於 104 年 10 月主動移交檢警偵辦，對於涉案員工之法律責任，循司法途徑提出民刑事訴訟程序，上述損失金額已全數帳列其他利益及損失－什項支出項下。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 7,664 30.25 (美元：新台幣)	\$ 231,852
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	13,291 30.26 (美元：新台幣)	402,184

105 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 14,969 32.21 (美元：新台幣)	\$ 482,212
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	20,181 32.25 (美元：新台幣)	650,832

105 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 12,328 31.38 (美元：新台幣)	\$ 386,848
外 幣 負 債		
貨幣性項目		
美 元	19,668 31.36 (美元：新台幣)	616,797

合併公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨外幣兌換利益（損失）已實現及未實現分別為 9,745 仟元、(4,345)仟元、10,854 仟元及 44 仟元，由於外幣交易及

集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表九。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	氧化觸媒部門	動力電池材料部門	化學肥料部門	特用化學材料部門	其他部門	合計
<u>106年9月30日</u>						
來自外部客戶收入	\$ 462,180	\$ 1,298,283	\$ 623,763	\$ 549,224	\$ 723,262	\$ 3,656,712
部門間收入	<u>75,375</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>484,545</u>	<u>559,920</u>
部門收入	<u>\$ 537,555</u>	<u>\$ 1,298,283</u>	<u>\$ 623,763</u>	<u>\$ 549,224</u>	<u>\$ 1,207,807</u>	<u>4,216,632</u>
內部沖銷						(559,920)
合併收入						<u>\$ 3,656,712</u>
部門損益	<u>\$ 51,816</u>	<u>\$ 106,443</u>	<u>\$ 63,562</u>	<u>\$ 87,258</u>	<u>\$ 59,608</u>	\$ 368,687
其他收入						19,985
其他利益及損失						21,010
財務成本						(29,973)
稅前淨利						<u>\$ 379,709</u>
<u>105年9月30日</u>						
來自外部客戶收入	\$ 418,761	\$ 873,582	\$ 687,638	\$ 482,242	\$ 520,223	\$ 2,982,446
部門間收入	<u>28,034</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>357,910</u>	<u>385,944</u>
部門收入	<u>\$ 446,795</u>	<u>\$ 873,582</u>	<u>\$ 687,638</u>	<u>\$ 482,242</u>	<u>\$ 878,133</u>	<u>3,368,390</u>
內部沖銷						(385,944)
合併收入						<u>\$ 2,982,446</u>
部門損益	<u>\$ 26,982</u>	<u>\$ 15,141</u>	(\$ 24,000)	<u>\$ 41,647</u>	<u>\$ 39,236</u>	\$ 99,006
其他收入						66,380
其他利益及損失						113,784
財務成本						(25,344)
稅前淨利						<u>\$ 253,826</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產及負債

合併公司報導部門資產為各部門共用及部門負債為各部門共同承擔，故各營運部門資產及負債為合併公司之總資產及總負債。

康普材料科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為 關係人	本 最高 餘額	期 餘額	期 末 餘額	實 動 支 金 額	實 支 金 額	利 區 間	資 金 貸 與 性 質 (註2)	業 務 往 來 額	有 通 融 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 稱 債 值	品 類 對 象 與 限 額 (註3)	資 金 總 額 (註4)	與 貸 金 限 額
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	是	\$ (美金 28,255 902)	\$ (美金 28,255 902)	\$ (美金 28,255 902)	\$ (美金 28,255 902)	\$ (美金 28,255 902)	-	2	-	營運週轉	\$ -	\$ -	\$ 542,978	\$ 814,468	
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	其他應收款	是	(美金 24,208 800)	(美金 24,208 800)	(美金 24,208 800)	(美金 24,208 800)	(美金 24,208 800)	2.5%	2	-	營運週轉	-	-	70,599	105,899	
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	其他應收款	是	(美金 25,800 800)	(美金 25,800 800)	(美金 24,208 800)	(美金 24,208 800)	(美金 24,208 800)	4%	2	-	營運週轉	-	-	70,599	105,899	
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	是	(美金 32,250 1,000)	(美金 32,250 1,000)	(美金 30,260 1,000)	(美金 30,260 1,000)	(美金 30,260 1,000)	4%	2	-	營運週轉	-	-	70,599	105,899	
2	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	是	(美金 18,596 4,000)	(美金 18,596 4,000)	(美金 18,238 4,000)	(美金 18,238 4,000)	(美金 18,238 4,000)	4%	2	-	營運週轉	-	-	26,995	40,493	
3	珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	是	(人民幣 13,947 3,000)	(人民幣 13,947 3,000)	(人民幣 13,678 3,000)	(人民幣 13,678 3,000)	(人民幣 13,678 3,000)	4%	2	-	營運週轉	-	-	16,711	25,066	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者請填 1。

(2)有短期融通資金之必要者請填 2。

註 3：對個別對象資金貸與限額不得超過各貸出資金之公司公司淨值的百分之二十。

註 4：資金貸與總限額不得超過各貸出資金之公司公司淨值的百分之三十。

康普材料科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被 公 司	背 書 保 額	證 對 象	對單一企業背書 保證額(註1)	本 期 最 高 保 額	期 最 高 保 額	未 證 餘	實 際 動 支 金 額	以財產擔保 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證最高 限額(註2)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬對地區 公司保證	陸 背 書 證
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION	持有 100% 股 權之子公司	係	\$ 542,978	\$ 96,750	\$ 90,780	\$ 78,676	\$ -	\$ -	3.34	\$ 1,357,446	是	否	否	否
0	康普材料科技股份有限公司	天弘化學股份有限 公司	持有 83.6% 股 權之子公司		542,978	100,000	100,000	100,000	100,000	-	3.68	1,357,446	是	否	否	否
0	康普材料科技股份有限公司	恆誼化工股份有限 公司	持有 80.18% 股 權之子公司		542,978	300,000	300,000	295,000	-	-	11.05	1,357,446	是	否	否	否

註 1：對單一企業背書保證限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之二十。

註 2：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之五十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值	本 備	註
康普材料科技股份有限公司	有價證券 COREMAX (BVI) CORPORATION	本公司持有 100% 股權之子公司	採用權益法之投資	8,871	\$ 352,999	100	\$ 352,999	—	—
"	恆誼化工股份有限公司	本公司持有 80.18% 股權之子公司	採用權益法之投資	31,913	1,176,816	80.18	1,176,816	—	—
"	天弘化學股份有限公司	本公司持有 83.6% 股權之子公司	採用權益法之投資	25,080	561,979	83.60	561,979	—	—
					<u>\$ 2,091,794</u>		<u>\$ 2,091,794</u>		
COREMAX (BVI) CORPORATION	有價證券 珠海康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採用權益法之投資	(註 1)	\$ 83,556	100	\$ 83,556	—	—
"	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採用權益法之投資	(註 1)	134,977	100	134,977	—	—
"	康普(漳州)化工有限公司	本公司持有 70.06% 股權之孫公司	採用權益法之投資	(註 1)	89,407	70.06	89,407	—	—
	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	本公司持有 100% 股權之孫公司	採用權益法之投資	70	36,664	100	36,664	—	—
恆誼化工股份有限公司	有價證券 有化科技股份有限公司	—	備供出售金融資產 — 非流動	2,874	52,252	4.92	52,252	(註 2)	(註 2)
天弘化學股份有限公司	有價證券 江西天江材料有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採用權益法之投資	(註 1)	32,097	100	32,097	—	—
寧波康普化工有限公司	有價證券 康普(漳州)化工有限公司	本公司持有 6.85% 股權之被投資公司	採用權益法之投資	(註 1)	8,839	6.85	8,839	—	—
珠海康普化工有限公司	有價證券 康普(漳州)化工有限公司	本公司持有 11.15% 股權之被投資公司	採用權益法之投資	(註 1)	13,902	11.15	13,902	—	—

註 1：係有價證券故無股數。

註 2：係依該公司自行結算財務報表計算。

註 3：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及八。

康普材料科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情 形			交易條件與一般交易原則及	應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	授信期	間	單			
康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	\$ 368,716	10.08%	月結 90 天		\$	-		
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	授信期	間	單	應收餘	應收(付)票據、帳款之比率	
									\$ 169,170	24.59%	-

康普材料科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收款係	應收關係人項餘額	週轉率	逾期逾金	應收應收額	關聯處	關係人款方	項式	應收關係人款項收回金額	呆帳	列帳金額	抵額
康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	應收款	\$ 169,170	3.49	\$	-		--		\$ 15,722	\$	-	-

附表六

106年1月1日至9月30日

編號 (註1)	交易人	稱交	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易科目	金額	往來科目	交易條件	合併資產負債表 或合併資產負債表 (註3)
0	康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司		1	項貨收入 應收帳款 進貨	\$ 368,716 169,170 6,295	雙方填價 依一般收款條件	-	10%
0	康普材料科技股份有限公司	珠海康普化工有限公司		1	其他應收款 銷貨收入	97 46,735	雙方填價 依一般收款條件	-	3%
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.		1	應收帳款 銷貨收入	20,352 81,462	雙方填價 依一般收款條件	-	1%
0	康普材料科技股份有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司		1	應收帳款 其他應收款	65,847 179	雙方填價 依一般收款條件	-	2%
0	康普材料科技股份有限公司	恆源化工股份有限公司		1	其他應收款 進貨	27,291 703	雙方填價 依一般收款條件	-	1%
					進貨 製造費用 應收票據 其他應收款	2,562 10,316 59	雙方填價 依一般收款條件	-	-
					應付票據 應付帳款 其他應付款 存出保證金	5 3,867 2,191 1,466	雙方填價 依一般收款條件	-	-
0	康普材料科技股份有限公司	天弘化學股份有限公司		1	銷貨收入 勞務收入 租金收入 租金支出 加工費 應收票據 其他應收款 應付票據 其他應付款	40 1,557 243 1,800 2,438 250 10 420 262 274	雙方填價 依一般收款條件	-	-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司		3	其他應收款 其他應付款 利息收入	24,208 968	依一般收款條件	-	-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.		3	其他應收款 其他應收款-利息	24,208 393	依一般收款條件	-	-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	康普 (漳州) 化工有限公司		3	其他應收款 利息收入	30,260 770	依一般收款條件	-	-
2	珠海康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司		3	銷貨收入 應收帳款 進貨	14,248 8,733 2,148	依一般收款條件	-	-
2	珠海康普化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司		3	其他應收款 利息收入	11,399 341	依一般收款條件	-	-
3	寧波康普化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司		3	其他應收款 應付帳款	9,119 2,772	依一般收款條件	-	-
4	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	珠海康普化工有限公司		3	應付帳款 利息收入	1,983 146	雙方填價 依一般收款條件	-	-
4	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	寧波康普化工有限公司		3	銷貨收入 應收帳款	15,326 9,673	雙方填價 依一般收款條件	-	-
5	天弘化學股份有限公司	江西天江新材料有限公司		1	銷貨收入 應收帳款 進貨	13,157 8,185 17,754	雙方填價 依一般收款條件	-	-

- 59 -

(承前頁)

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註 1)	交易人	稱交	交易往來對象	與交易之關係 (註 2)	交易科目	金額	交易條件	合併總資產之比率 (註 3)	形態或收
0	康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司	1	銷貨收入	\$ 260,903	雙方協議	9%	收
					應收帳款	94,900	依一般收帳條件	2%	-
0	康普材料科技股份有限公司	珠海康普化工有限公司	珠海康普化工有限公司	1	進貨	2,330	雙方協議	-	-
					其他應收款	46	依一般收帳條件	-	-
0	康普材料科技股份有限公司	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	1	銷貨收入	54,089	雙方協議	2%	-
					應收帳款	20,797	依一般收帳條件	-	-
					其他應收款	23	依一般收帳條件	-	-
0	康普材料科技股份有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	1	銷貨收入	30,091	雙方協議	1%	-
					應收帳款	27,578	依一般收帳條件	1%	-
0	康普材料科技股份有限公司	恆源化工股份有限公司	恆源化工股份有限公司	1	進貨	430	依一般收帳條件	-	-
					其他應收款	18,746	依一般收帳條件	-	-
					應收帳款	3	依一般收帳條件	-	-
					其他應收款	339	雙方協議	-	-
					租金支出	1,655	雙方協議	-	-
					製造費用	14,972	雙方協議	1%	-
					應收票據	59	依一般收帳條件	-	-
					其他應收款	8	依一般收帳條件	-	-
					應付帳款	51	依一般收帳條件	-	-
					應付票據	5,012	依一般收帳條件	-	-
					其他應付款	2,257	依一般收帳條件	-	-
					利息收入	6	依一般收帳條件	-	-
0	康普材料科技股份有限公司	天弘化學股份有限公司	天弘化學股份有限公司	1	存出保證金	566	雙方協議	-	-
					銷貨收入	18	雙方協議	-	-
					常務收入	1,584	雙方協議	-	-
					租金收入	263	雙方協議	-	-
					租金支出	13	雙方協議	-	-
					加工費	2,315	雙方協議	-	-
					應收帳款	10	依一般收帳條件	-	-
					應收票據	271	依一般收帳條件	-	-
					其他應收款	420	依一般收帳條件	-	-
					應付票據	329	依一般收帳條件	-	-
					其他應付款	306	依一般收帳條件	-	-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司	3	其他應收款	25,088	依一般收帳條件	1%	-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	3	利息收入	432	依一般收帳條件	-	-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	康普 (漳州) 化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	3	其他應收款	25,088	依一般收帳條件	1%	-
					利息收入	769	依一般收帳條件	-	-
2	珠海康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司	3	其他應收款	31,360	依一般收帳條件	1%	-
					利息收入	848	依一般收帳條件	-	-
2	珠海康普化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	3	銷貨收入	8,423	雙方協議	-	-
					應收帳款	4,142	依一般收帳條件	-	-
3	寧波康普化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	3	進貨	855	雙方協議	-	-
					其他應收款	14,089	依一般收帳條件	-	-
					利息收入	165	依一般收帳條件	-	-
					其他應收款	4,696	依一般收帳條件	-	-
4	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	珠海康普化工有限公司	珠海康普化工有限公司	3	進貨	11,074	雙方協議	-	-
					應付帳款	1,860	依一般收帳條件	-	-
					利息收入	296	依一般收帳條件	-	-
					銷貨收入	15,505	雙方協議	-	-
					應收帳款	4,478	依一般收帳條件	-	-

(接次頁)

(承前頁)

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間重要交易往來，於編製合併報表時，業已沖銷之。

康普材料科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投期	資去	金年	額底	期股	末	比率(%)	持帳面	有被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION	英屬維京群島	投資公司	\$ 277,708	\$ 277,708	\$ 277,708	\$ 277,708	\$ 277,708	8,871	100	100	\$ 352,999	\$ 18,217	\$ 18,217	子公司
"	恒誼化工股份有限公司	台灣	化學原料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	823,694	823,694	823,694	823,694	823,694	31,913	80.18	80.18	1,176,816	135,664	108,779	子公司
"	天弘化學股份有限公司	台灣	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	444,591	444,591	444,591	444,591	444,591	25,080	83.60	83.60	561,979	35,671	26,627	子公司
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	大陸珠海	氧化鋁、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鋁化合物等之生產及銷售	38,775	38,775	38,775	38,775	38,775	(註)	100	100	83,556	3,714	3,714	孫公司
"	寧波康普化工有限公司	大陸寧波	純對苯二甲酸氧化鋁、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鋁化合物等之生產及銷售	98,482	98,482	98,482	98,482	98,482	(註)	100	100	134,977	8,638	8,638	孫公司
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	泰國	純對苯二甲酸氧化鋁、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鋁化合物等之生產及銷售	67,047	67,047	67,047	67,047	67,047	70	100	100	36,664	12,956	12,956	孫公司
"	康普(漳州)化工有限公司	大陸漳州	純對苯二甲酸氧化鋁、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鋁化合物等之生產及銷售	130,152	130,152	130,152	130,152	130,152	(註)	70.06	70.06	89,407	(8,538)	(5,982)	孫公司
天弘化學股份有限公司	江西天江材料有限公司	大陸江西	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	43,947	43,947	43,947	43,947	43,947	(註)	100	100	32,097	(1,838)	(1,838)	孫公司

註：係有限公司故無股數。

康普材料科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元／美金仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出 或收回投資 金額	本期匯出 或收回投資 金額	被投資公司 本期（損）益	本公司直接 或間接持股 比例	本期認 列（損）益	期末 投資金額	截至本期末已匯 回投資收益
珠海康普化工 有限公司	氧化鋁、碳酸鈉 溶液、廢水處理 劑、廢氣吸收劑 及鋁化合物等系 列產品之生產及 銷售	\$ 38,775 (美金 1,150)	經由第三地區投資設立公 司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資 大陸公司	\$ 38,775 (美金 1,150)	\$ -	\$ -	\$ 3,714 (美金 122)	100%	\$ 3,714 (美金 122)	\$ 83,556	\$ -
寧波康普化工 有限公司	純對苯二甲酸氯化 觸媒、碳酸鈉溶 液、廢水處理 劑、廢氣吸收劑 及鋁化合物系 列產品製造、加工 等	98,482 (美金 3,000) (註 1)	經由第三地區投資設立公 司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資 大陸公司	81,240 (美金 2,470) (註 1)	-	-	8,638 (美金 284)	100%	8,638 (美金 284)	134,977	-
康普（漳州）化 工有限公司	純對苯二甲酸氯化 觸媒、碳酸鈉溶 液、廢水處理 劑、廢氣吸收劑 及鋁化合物系 列產品製造、加 工、批發等、失 效氧化觸媒再生 處理	185,654 (美金 6,280) (註 2)	經由第三地區投資設立公 司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資 大陸公司	124,097 (美金 4,200) (註 2)	-	-	(5,982) (美金 (196))	88.06%	(5,982) (美金 (196))	89,407	-
江西天江材料 有限公司	草酸、有機、無機 酸及其鹽類稀土 族化合物及其晶 體之製造及銷售	43,947 (美金 1,350)	天弘化學股份有限公司投 資大陸公司	43,947 (美金 1,350)	-	-	(1,838)	83.60%	(1,615)	26,833	-

本期期末 大陸地區	累計自台灣 匯出投資金 額	經濟部核准 投資金額	經濟部核准 投資金額	會經核准 投資金額	大陸地區 投資金額	審定 投資金額
\$288,059 (美金 9,170)	\$502,372 (美金 15,800)	\$1,628,935				

註 1：實收資本額新台幣 98,482 仟元（美金 3,000 仟元），包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 81,240 仟元（美金 2,470 仟元）及 COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 17,242 仟元（美金 530 仟元）。

註 2：實收資本額新台幣 185,654 仟元（美金 6,280 仟元），包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 124,097 仟元（美金 4,200 仟元）、COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 6,055 仟元（美金 200 仟元）、其他外部股東匯出新台幣 21,890 仟元（美金 750 仟元）、孫公司珠海康普化工有限公司匯出新台幣 20,720 仟元（美金 700 仟元）及寧波康普化工有限公司匯出新台幣 12,892 仟元（美金 430 仟元）。

康普材料科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、		貨比	價格	交付	易條		件與一般交易之比較	應收(付)票據、帳款	應收金	未實現損益	註
			額	分				款	件		額			
寧波康普化工有限公司	銷貨	\$ 368,716	10.08%		無顯著差異			-		無顯著差異	應收帳款 \$169,170	24.59%	\$ -	-
寧波康普化工有限公司	進貨	6,295	-		無顯著差異			-		無顯著差異	應付帳款 -	-	-	-
珠海康普化工有限公司	銷貨	46,735	1.28%		無顯著差異			-		無顯著差異	應收帳款 20,352	2.96%	-	-
江西天江材料有限公司	進貨	17,754	-		無顯著差異			-		無顯著差異	應付帳款 926	-	-	-